

パート労働者への社会保険適用拡大に反対する決議(案)

私たちは、政府・与党及び厚生労働省が強行しようとしているパート労働者への社会保険適用拡大に対して、「パート労働者の働き方や雇用に重大な影響を及ぼし、家計と企業経営に深刻な打撃を与えかねない」として強く反対してきました。

特に、パート労働者自身の考え方やパート労働者を多く雇用する流通・サービス産業の意見を十分に反映するように要望してきましたが、私たちの声には耳を閉ざしたまま、この通常国会に適用拡大法案を提出しようとしています。

社会保障と税の一体的な改革に向けた議論は、国民が等しく望んでいる暮らしの安定と将来不安の払しょくにとって重要な問題であることは十分に認識しています。しかしながら、国民年金の未加入・未納問題、給付と負担のバランスといった根本的な課題に対する議論を放置したまま適用拡大の議論ばかりを先行させ、何ら抜本的な議論が行われてはおりません。社会保険の適用のあり方については、国民が将来にわたって健康で安定した暮らしをおくることができるよう、持続可能な社会保障の展望を明確にした上で抜本的に議論する必要があると考えます。

今、私たちは、東日本大震災からの復興を加速させ、デフレからの脱却と内需拡大を中心とした日本経済の活性化を成し遂げなければならない重要な時期に直面しています。しかしながら、それに逆行する消費税増税や電力料金値上げなど、負担増を求める議論ばかりが先行しています。特に、パート労働者への社会保険適用拡大は、パート労働者の多様な働き方や雇用、自由で活力ある流通・サービス産業の企業経営に大きな痛みを伴うような重要な制度改革を拙速に強行するようなことは到底許されません。

私たち、流通・サービス産業十七団体は、本日、パート労働者と事業者が一堂に会して、総意をもってパート労働者への社会保険適用拡大に断固反対し、その撤回を強く求めることをここに決議いたします。

平成二十四年三月二十三日

「流通・サービス産業年金制度等改革検討協議会」

- 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 - 社団法人全国乗用自動車連合会
 - 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
 - 公益社団法人日本給食サービス協会
 - 日本小売業協会
 - 一般社団法人日本コールセンター協会
 - 社団法人日本ショッピングセンター協会
 - 日本スーパーマーケット協会
 - 社団法人日本専門店協会
 - 日本チェーンストア協会
 - 日本チェーンストア協会
 - 社団法人日本通信販売協会
 - 日本百貨店協会
 - 社団法人日本フランチャイズチェーン協会
 - 公益社団法人日本べんとう振興協会
 - 社団法人日本ホテル協会
 - 一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会
- 会長 横山 昌孝
富田 隆昌
一戸 勤
志方 昭次
土津 康敏
船津 敏昭
越村 幸夫
川野 光博
黒川 信次
清水 信行
関水 信美
宮島 和弘
鈴木 弘治
櫻田 厚治
安田 明
大橋 寛
小川 修司